SBS GROUP
http://www.sbs-group.co.jp/

SBSホールディングス株式会社
2006年12月期決算説明会

2007年3月2日

証券コード2384

JASDAQ
SBSHD 2384

目次

Ⅰ．2006年12月期（連結） 事業概況

Ⅱ．2007年12月期(連結） 業績予想

Ⅲ. 事業戦略と今後の成長イメージ

Ⅳ. 事業戦略とバランスシート戦略の有機的発展

Ⅴ. APPENDIX：参考資料

Ⅰ．2006年12月期（連結） 事業概況

2006年12月期： 連結業績達成率サマリー

（単位：百万円）

	’05/12月期 （実績）		’06/12月期 （実績）			
		構成比（%）		構成比（%）	前年比	増減
売上高	89,319	100.0	142,644	100.0	＋ 59.7%	53,325
営業利益	1,507	1.7	5,950	4.1	＋294.8%	4,443
経常利益	2,126	2.4	7,911	5.5	＋ 362.0%	5,785
当期純利益	1,197	1.3	4,073	2.9	＋316.6%	2,876
EBITDA（*）	3,287	3.7	9,212	6.5	＋180.3%	―

* EBITDA = 営業利益 ＋ 減価償却額

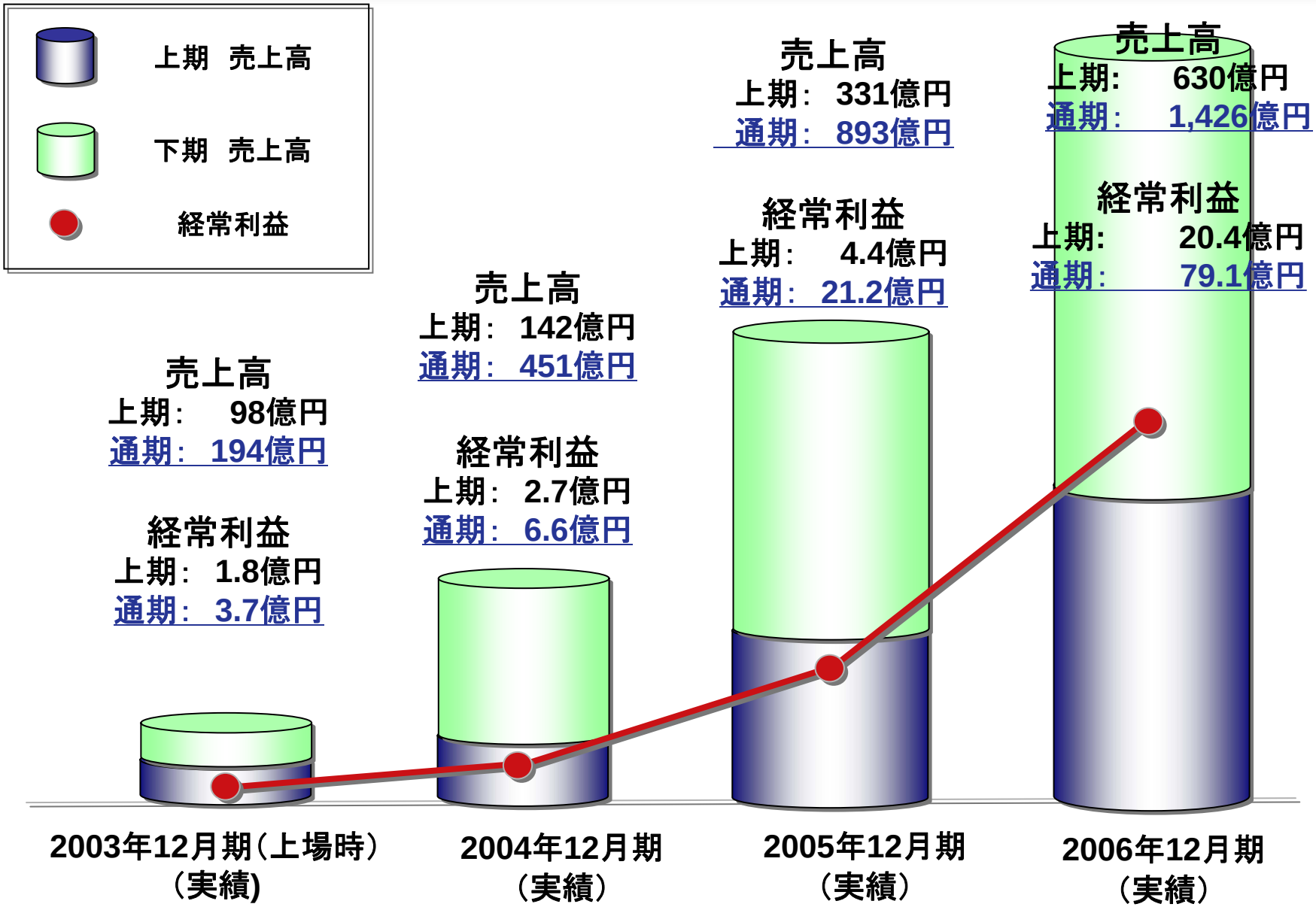
主な増収要因：

- 既存事業の成長： 約68億円
- M&A効果： 約345億円
  ・全通・TLロジコム・日貨・伊豆貨・ぱむの通期寄与
- 金融事業： 約120億円
  ・大宮センタービルの不動産受益権51%売却

主な増益要因：

- 既存事業の成長： 約2億円
- M&A効果： 約6億円
  ・全通・TLロジコム・日貨・伊豆貨・ぱむの通期寄与
- 金融事業： 約36億円
  ・大宮センタービルの不動産受益権51%売却

業績概要: 売上高･経常利益の推移 （2003年～2006年12月期）



業績概要： セグメント別 売上高及び営業利益

	物流事業	マーケティング事業	人材事業	金融事業	その他の事業	消去又は全社	連結
'05/12月期 （実績）*1							
							（単位：百万円）
売上高	73,897	9,470	5,075	458	1,039	（620）	89,319
営業利益	1,153	△84	262	361	△88	（97）	1,507
'06/12月期 （実績）							
							（単位：百万円）
売上高	112,501	10,757	5,399	13,225	2,146	（1,384 ）	142,644
（前年比）	*+52.2％*	*+13.6％*	*+6.4％*	*+2,777.6％*	*+106.5％*	*－*	*+59.7％*
営業利益	1,725	230	276	4,155	△91	（ 345 ）	5,950
（前年比）	*+49.6％*	*－*	*+5.3％*	*+1,051.0％*	*－*	*－*	*+294.8％*

注)*1 2005年12月期(実績)について、2006年12月期開示セグメントにあわせて表示

2006年12月期　財務概況：　連結貸借対照表

（単位：百万円）

	’05/12月（期末）	’06/12月（期末）	増減
現金及び預金	7,656	7,988	+332
受取手形及び売掛金	13,397	16,608	+3,211
不動産信託受益権	—	9,659	+9,659
その他流動資産	2,132	3,091	+958
流動資産計	**23,185**	**37,345**	**+14,160**
有形固定資産	43,040	50,274	+7,234
投資有価証券	9,477	5,434	△4,043
その他固定資産	3,701	6,534	+2,833
固定資産計	**56,218**	**62,242**	**+6,024**
資産合計	**79,403**	**99,587**	**+20,184**

（単位：百万円）

	’05/12月（期末）	’06/6月（期末）	増減
支払手形及び買掛金	7,409	8,966	+1,557
短期借入金	10,820	25,993	+15,173
一年以内返済予定長期借入金・社債	3,408	4,331	＋923
その他流動負債	5,082	8,421	+3,339
流動負債計	**26,719**	**47,711**	**+20,992**
長期借入金	15,787	13,624	△2,163
社債	5,295	5,165	△130
連結調整勘定	7,515	5,417	△2,098
その他固定負債	10,404	12,223	+,1819
固定負債計	**39,001**	**36,429**	**△2,572**
負債合計	**65,720**	**84,140**	**+18,420**
純資産合計	**13,683**	**15,447**	**＋1,764**
負債・純資産合計	**79,403**	**99,587**	**+20,184**

2006年12月期　財務概況：　連結貸借対照表（分析概要）

（単位：百万円）

	’05/12月（期末）	’06/12月（期末）	増減
不動産信託受益権	—	9,659	+9,659
有形固定資産	43,040	50,274	+7,234
事業用資産小計	**43,040**	**59,933**	**+16,893**
資産合計	79,403	99,587	+20,184

主な増加要因：

- SPC連結による不動産資産増加：　約97億円
- 不動産の取得：　約62億円

（単位：百万円）

	’05/12月（期末）	’06/6月（期末）	増減
短期借入金	10,820	25,993	+15,173
一年以内返済予定長期借入金・社債	3,408	4,331	＋923
長期借入金	15,787	13,624	△2,163
社債	5,295	5,165	△130
有利子負債合計	**35,310**	**49,113**	**13,803**
純資産合計	**13,683**	**15,447**	**＋1,764**
有利子負債及び純資産合計	**48,993**	**64,560**	**+15,567**
負債・純資産合計	**79,403**	**99,587**	**+20,184**

2006年12月期　財務概況：　連結キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

	’05/12月期	’06/12月期	前年比増減
営業活動によるキャッシュフロー	953	12,455	+11,502
（内　減価償却費）	1,780	3,262	+1,482
（内　連結調整勘定償却額）	△944	△2,145	△1,201
（内　利息の支払額）	△183	△677	△494
投資活動によるキャッシュフロー	△17,870	△13,366	+4,504
財務活動によるキャッシュフロー	18,573	△818	△19,391
現金及び現金同等物の増加・減少額	1,656	△1,729	△3,385
現金及び現金同等物の期首残高	5,386	7,001	+1,615
新規・除外連結現金同等物増減額	△41	1,971	+2,012
現金及び現金同等物の期末残高	7,001	7,243	+242

要因
- SPC連結の期首取込

Ⅱ．2007年12月期(連結） 業績予想

2007年12月期　連結業績予想

（単位：百万円）

	’06/12期実績		’07/12期予想		
		構成比（%）		構成比（%）	増減率
売上高	142,644	100.0	145,000	100.0	＋1.7%
営業利益	5,950	4.1	6,600	4.6	＋10.9%
経常利益	7,911	5.5	8,500	5.9	＋7.4%
当期純利益	4,073	2.9	4,500	3.1	＋10.5%

2007年12月期業績予想： セグメント別 売上高及び営業利益

	物流事業	マーケティング事業	人材事業	金融事業	その他の事業	消去又は全社	連結
’06/12月期 （実績）							
							（単位：百万円）
売上高	112,501	10,757	5,399	13,225	2,146	（1,384 ）	142,644
営業利益	1,725	230	276	4,155	△91	（ 345 ）	5,950
’07/12月期 （予想）							
							（単位：百万円）
売上高	117,001	10,786	6,226	12,780	1,268	（3,061）	145,000
（前年比）	*+4.0％*	*+0.3％*	*+15.3％*	*△3.4％*	*△40.9％*	*－*	*+1.7％*
営業利益	2,056	348	299	4,243	29	（375）	6,600
（前年比）	*+19.2％*	*+51.3％*	*+8.3％*	*+2.1％*	*－*	*－*	*+10.9％*

III. 事業戦略と今後の成長イメージ

今後の事業目標

3PLのNo.1企業を目指す

【 クライアントのベストパートナーへ 】

- 更なるグループ規模の拡大・サービス拡充
  → 総合力の向上
- グループシナジー最大化
  → サービスの効率化・品質向上・コスト削減
- 不動産開発能力強化
  → 顧客ニーズに合う物流不動産開発

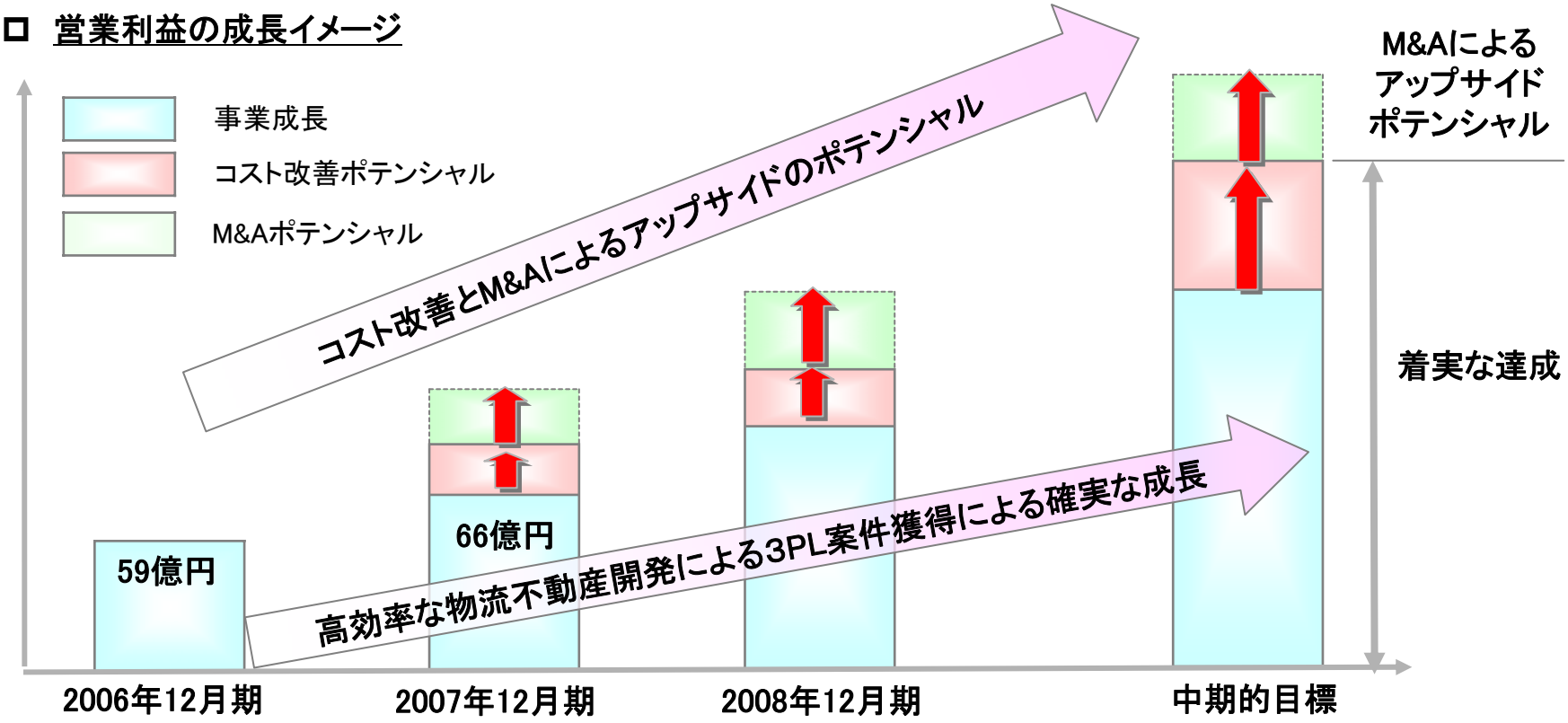
- **M&Aの継続推進**
  - 事業規模・顧客基盤拡大と事業領域の拡充
- **不動産・金融技術の強化**
  - 物流施設を中心に開発ノウハウ・流動化ノウハウ蓄積
- **3PLに特化した高効率施設の開発**
  - 多様化・複雑化する物流ニーズの変化に対応

事業環境及びSBSのこれまでの取組み

物流業界を取り巻く環境	対応策	SBSの取組み
■6万社以上の過当競争及び郵政民営化 ■環境規制 ■燃料費高騰 ■人材離れ ■駐車規制 ■多様化したニーズに対応する物流施設の重要性増大 （競争の激化） （負担の増大）	■グループ総合力強化 ■より付加価値の高い効率的なサービスモデル構築 ■物流不動産開発・金融ノウハウの蓄積 ■内部体制の強化 （競争優位の確立） （規模及び業容拡大） （収益力強化） （経営体質強化・規制対応）	● 2004年上期 フーズレック㈱をM&Aによりグループ化 ● 2005年上期 TLロジコム㈱をM&Aによりグループ化 ● 2006年～ 更なる飛躍に向けた足腰強化 ✓3PL事業推進 ✓高効率な物流施設開発 ✓内部体制の整備 ・組織再編によるグループシナジー ・業務改善チーム立上げ ・内部統制の取組み

営業利益成長の中期的イメージ

□ 営業利益の成長イメージ



□ 主な成長要因

物流業界の競争激化によるM&Aの可能性の拡大

業務改善・グループシナジーによるコスト改善

高効率な3PL事業向け物流不動産開発を伴う3PL案件の開拓
（ストック収入の着実な積み上げ及び開発案件の機動的な流動化によるキャッシュ化）

売上・利益成長の持続性

売上成長の源泉

M&A・3PL推進・物流施設開発を軸とした成長戦略

■ Ｍ＆Ａを活用した成長の加速

M&Aによる
事業規模・
顧客基盤拡大
3PL機能補完

■ 3PLにフォーカスした事業戦略

3PL事業の
推進

流動化スキーム
を活用した
物流施設開発

利益成長の源泉

収益力強化

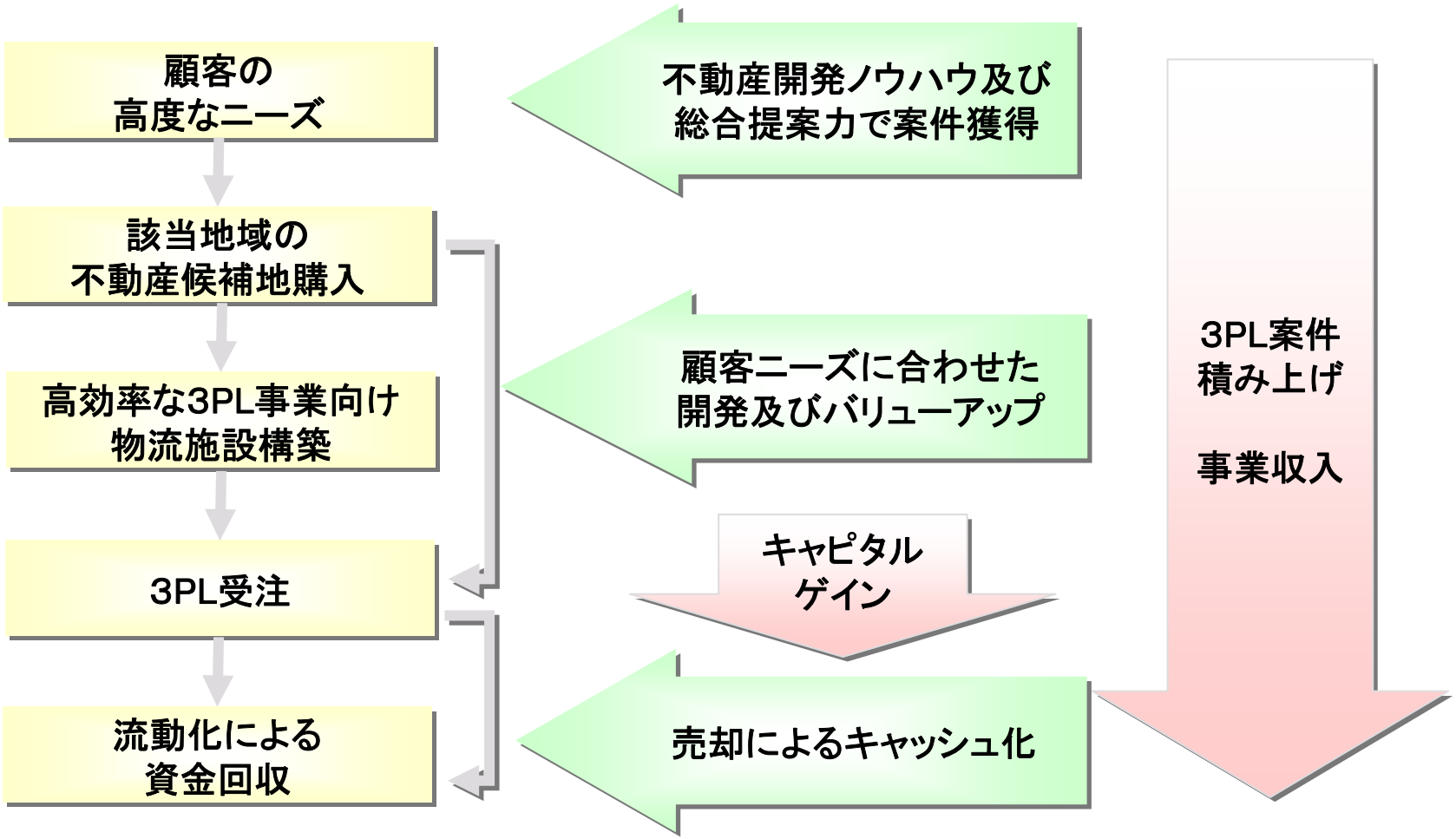
組織再編による
グループシナジー
実現

業務改善による
業務効率アップ

競争力強化

コスト削減

不動産開発力と物流事業のシナジーとバリューアップ



全てのプロセスを内製化し、高付加価値を実現

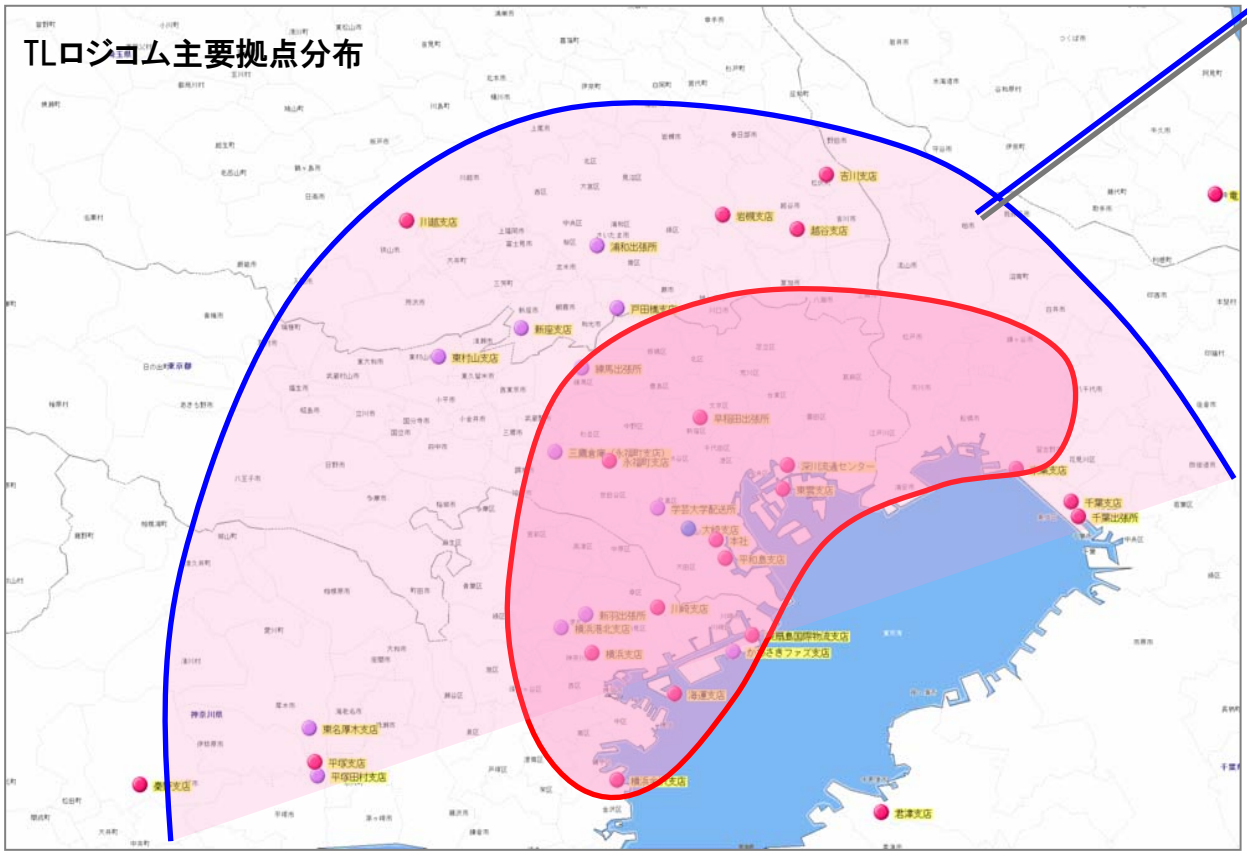
SBSグループの事業基盤を活かした首都圏都市型エリア戦略

- **首都圏及び近隣地域の好立地を生かした既存拠点の強化・新規拠点の拡大**

  汎用性の高い大都市圏立地による高い利便性の物流不動産を中心に展開

- **厳しい要求・コストにも耐えうる拠点の拡充**

  ITシステム、設計工夫により設備・レイアウトも顧客ニーズに柔軟に対応



新規物流施設については
首都圏に好アクセスの
近接地域で開発

開発予定物件

埼玉県：
- ・川越エリア　1件：　約 12,000坪
- ・岩槻エリア　2件：　計 約 18,000坪
- ・入間・所沢エリア　1件：　約 7,900坪

千葉県
- ・野田エリア　1件：　約 7,000坪
- ・成田エリア　1件：　約 20,000坪

神奈川県
- ・横浜金沢エリア　1件：　約 15,000～20,000坪

3PL受注事例 （物流センター管理・店舗配送）： LAOX様

SBSグループの3PLサービスのポイント

- 商品移動の自動化
- 最新小分け装置の導入

多品種・小ロット・多頻度・オンデマンド輸送へ対応した物流システムの提供

SBSグループの対応

商品の搬入

- メーカー A
- メーカー B
- メーカー C
- ⋮

管理商品

アイテム数
約5,000

出荷数
約2万個/日

物流センター業務

- 舞浜センターにて3PL業務を展開

【施設概要 （賃借物件）】

- 坪数 3,430坪
- DC（在庫保管型センター）及びTC（通過型センター）機能

配送

- 地方デポ
- 店舗
- 宅配
- ⋮

3PL事業向け物流施設開発事例： タカラ物流システム様

名 称	西日本ロジスティックスセンター(仮称)
所在地	京都府京田辺市
敷地面積	約25,853㎡ (約7,820坪)
構造	地上3階
延床面積	約37，584㎡（約11,369坪）
竣 工	平成 19年 4月予定

顧客ニーズ

- タカラ物流システム株式会社様
  - 宝酒販グループの物流子会社
- 顧客ニーズ
  - 交通利便な地域における物流拠点の集約化
  - 年間輸送量約45万トンに対応する高機能物流施設

SBSグループの対応

高効率・高機能の大型倉庫開発及び賃借

- 不動産流動化スキームした活用した資金調達
- インターチェンジ至近の好立地での物流施設建設
- 顧客がもつ高度な物流・搬送・外販システム及びSBSグループの物流施設開発ノウハウの融合

経営効率改善及びコスト最適化の取り組み

組織改革によるシナジー実現

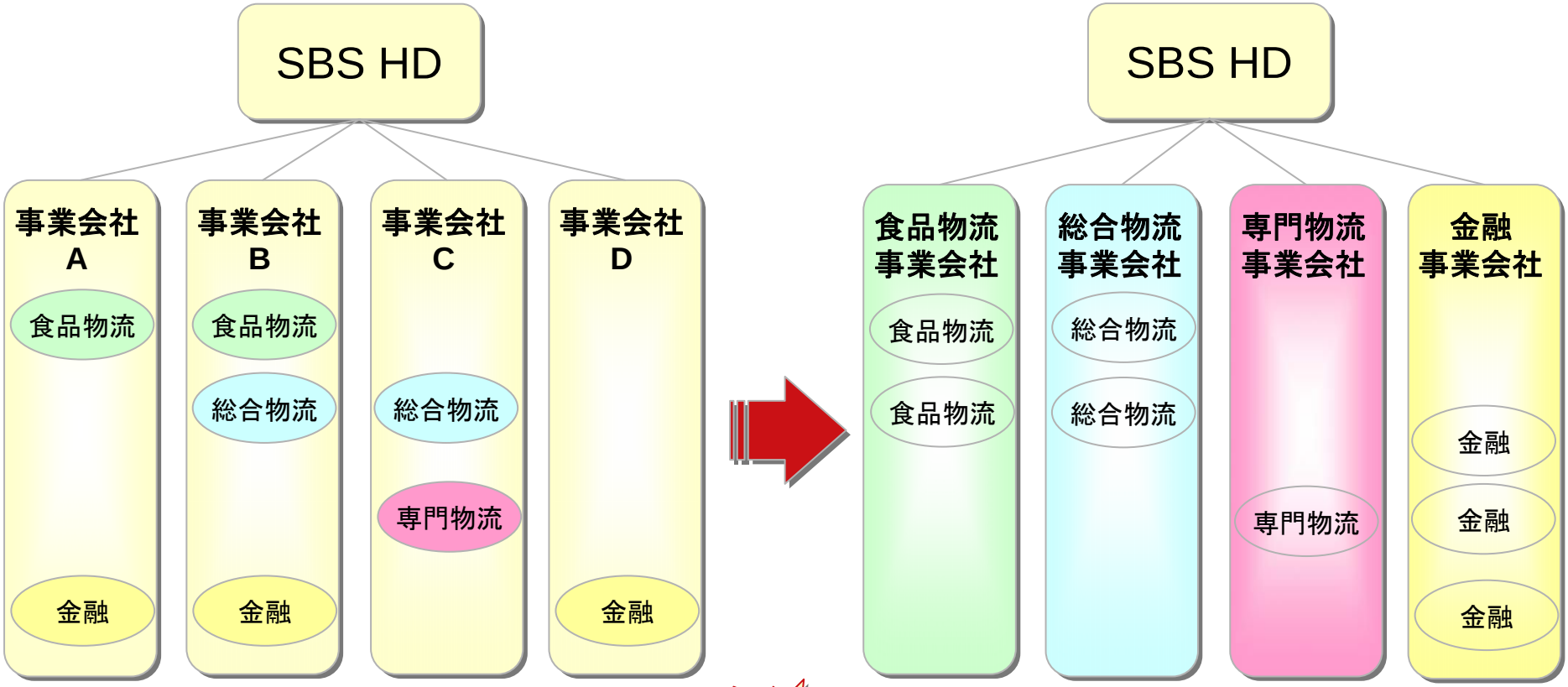
- **グループ企業の事業集約化**
  - グループ各社間での重複事業の統廃合
    （3PL事業積極推進に適した組織体制の再編）
    - ✓ 食品物流
    - ✓ 総合物流
    - ✓ 専門物流
    - ✓ 金融（不動産・リース・保険）
- **本社機能の集約化**
  - 効率的且つスピーディーな経営体制の実現
  - 管理・業務部門の効率化

業務効率改善による収益力強化

- **グループ改善統括チーム主導での効率改善**
  - グループ各社における業務効率の向上
  - コスト・コンシャスな業務体制の実現
  - 2006年11月
    グループ改善統括チーム立上げ
  - 2007年1月
    TLロジコム改善プロジェクト開始
  - 2007年下期以降
    段階的にグループ各社へ水平展開
- **顧客に対し効率改善による付加価値提供**

経営効率改善・コスト最適化による収益力強化　⇒　高利益率のビジネス・モデル実現

より3PL推進に適した組織体制へ～ 組織の再編イメージ ～



これまでの取り組み:2006年下期～

2006年12月　日本貨物急送をTLﾛｼﾞｺﾑの子会社へ

2007年1月　SBSロジテム 3PL事業部を
TLロジコムへ事業承継
富士総合物流研究所をTLﾛｼﾞｺﾑへ合併

グループ改善統括チームの立上げ

物流改善に抜群の実績をもつチームを招聘

グループ内業務効率改善の原動力に

□ 雨宮改善統括部部長が中心となった合計9名のチーム編成

雨宮　路男氏　略歴

- ㈱ロジワン（ダイエーグループ物流子会社）にて チームと共に 約18年間に亘り物流業務改善及び コンサルティング実施
- トヨタ自動車の改善プロジェクトに参画し、 トヨタ式の改善手法を物流業務改善に導入した 第一人者
- 2006年～ 社団法人日本ロジスティックスシステム協会（JILS)
  - 物流現場改善活性化委員
  - 「全日本物流改善事例大会2007」実行委員
- その他各種団体主催の講演会・セミナーでの 事例紹介による啓蒙活動実施

社団法人日本ロジスティックスシステム協会主催
「全日本物流改善事例大会」での受賞実績

- 2003年度大会　　物流合理化努力賞受賞
- 2005年度大会　　物流合理化賞受賞

■ コンサルティング実績

多岐に亘る業界・分野での物流改善の提案及び実施

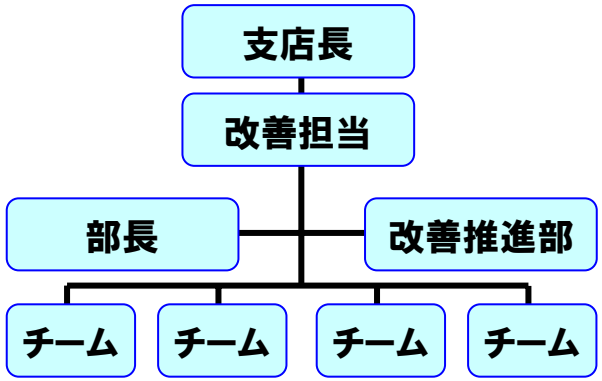
- 外食
- アミューズメント
- 製造業
- 卸売・輸入卸売
- 納品代行
- ダイエーグループ店舗

業務改善活動の概要

3ヵ年計画に基き、改善推進チームと現場による改善の実施

推進体制

◆ 業務内容ごとに改善チームを形成
それぞれのチームにリーダーを配置



SBSグループ改善活動３ヵ年計画

	2007年度		2008年度		2009年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
TLロジコム	予選 ★ モデル支店	予選 ★ 全支店	予選 ★	予選 ★	09 年度 全事業所に 水平展開	
FL		予選 ★ モデル支店	予選 ★ 全支店	予選 ★		
全通		予選 ★ モデル支店	予選 ★ 全支店	予選 ★		
グループ各社			予選 ★ モデル支店	予選 ★ 全支店		

目的

①人材育成：改善を実践・指導できる人材育成

②原価低減：改善の成果を数値結果へ繋げる

手段

改善MT
改善事例発表会

目標の数値化

Ⅳ. 事業戦略とバランスシート戦略の有機的発展

事業戦略とバランスシート戦略の有機的発展の重要性

事業戦略

- M&A・3PL推進・施設開発による成長戦略
- 施設開発を伴う3PL案件受注の積上げによる利益安定化
- 不動産開発・流動化ノウハウの向上
  - ✓物流施設開発能力の向上
  - ✓開発による保有不動産価値向上策

【総合サービス提供体制の拡充】

バランスシート戦略

- 実質的に健全な財務体質
- 資産の入替・流動化スキームの活用・借入金利の抑制等による更なる財務体質の強化
  （借入余力確保・ノンリコースローン活用等）
- 事業収入とキャピタルゲインのミックスによる柔軟な投資回収

【バランスシートマネジメント力向上】

キャッシュフローのストック化及び潜在的な流動化によるキャッシュ確保

債権者・投資家に対するアカウンタブルな期間キャッシュフローの安定した向上

資金調達力の強化及び更なる成長の加速

これまでの事業戦略とバランスシート戦略の有機的発展と今後の方向性

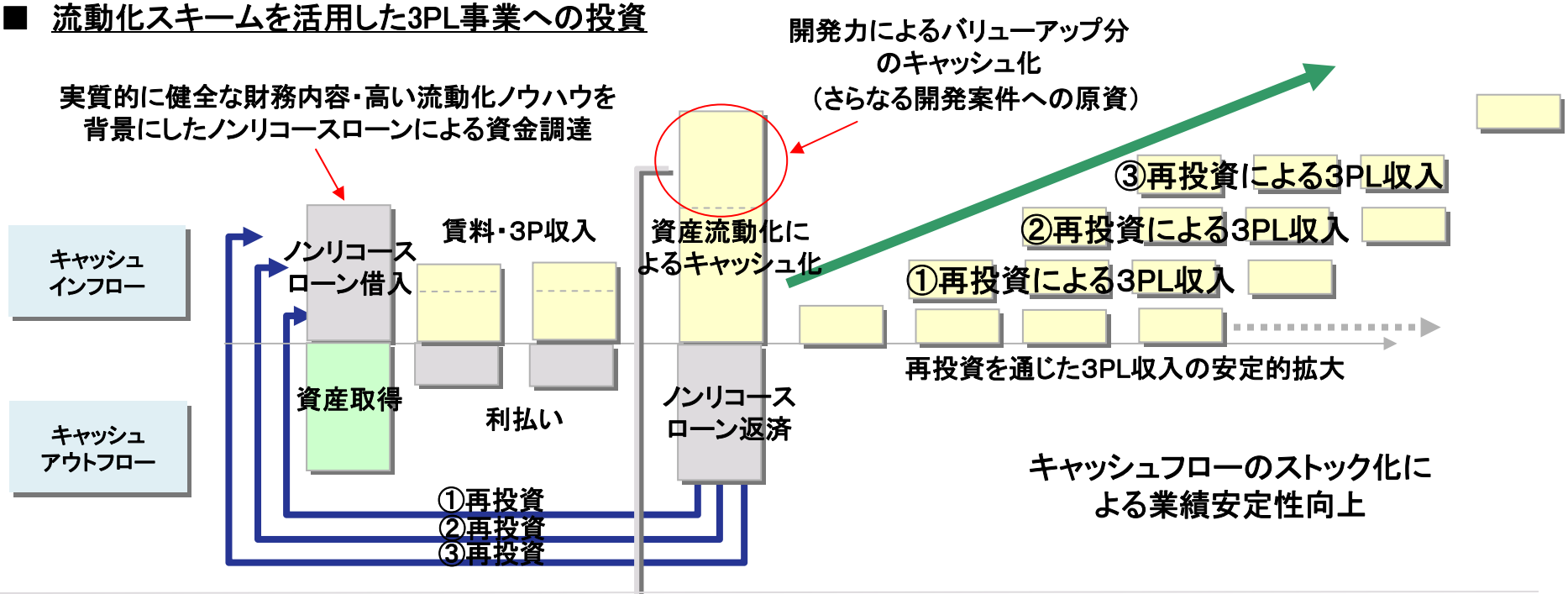
時期			2004年12月期	2005年12月期	2006年12月期	2007年12月期以降の取り組み
事業戦略	M&A		■ 雪印物流　(現フーズレック) ■ ゼロ(旧日産陸送)株式取得 (政策投資)	■ ダック ■ 東急ロジスティック(現TLロジコム) 日本貨物物流、 伊豆貨物急送 ■ ぱむ(株式交換)	■ 全通 ■ TLロジコム完全子会社化 (株式交換)	今後も積極化
	物流		■ スイートガーデンの物流一括受注	■ ラオックスと業務提携	■ タカラ物流システムの新規物流センター開発業務を受託 ■ FLセンター(全国): 北海道(札幌) 名古屋(小牧) 大阪(北摂) ■ グループ組織再編の取組開始	3PL案件の拡大 グループ組織再編の取組継続
バランスシート戦略	有形固定資産	物流関連		■ TLロジコムの保有不動産取込。	■ TLロジコムが物流不動産取得 ■ A-maxが物流不動産開発取得 ■ 保有資産譲渡 (TLロジテム:池上)	相互シナジー 保有資産のポートフォリオ入替・流動化等
		その他不動産	■ カーライル社との共同不動産投資ならびに 伊藤忠都市開発との共同アセットマネジメント契約受託 (大宮センタービル)	■ 大宮センタービル取得 (A-MAX)	■ 不動産信託受益権譲渡による流動化 (A-Max: 大宮センタービル)	開発・流動化ノウハウの一層の蓄積 開発利益の享受
	負債		■ FL買収資金借入れ	■ TL買収資金借入れ ■ ノンリコースローン140億円活用 ■ アルパイン円建CBの発行: 50億円 (2010年満期・ゼロ・クーポン)	■ ノンリコースローン全額返済	財務安定性を背景にした好条件取引推進 (金利抑制・ノンリコース・ローン活用等)
	純資産		■ 公募新株発行、第三者割当			

流動化スキームを活用した物流施設開発と3PL推進によるキャッシュフロー向上を前提とした財務健全性の維持

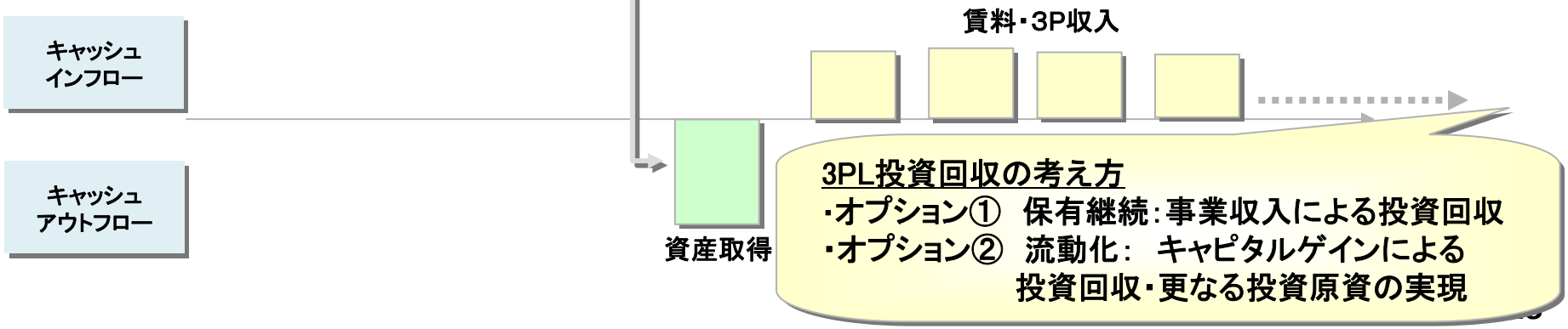
SBSが目指す理想の3PL事業成長モデル：債権者・投資家からの視点

流動化スキームの活用により3PL事業の投資原資借入に対するキャッシュフロー成長を加速

■ 流動化スキームを活用した3PL事業への投資

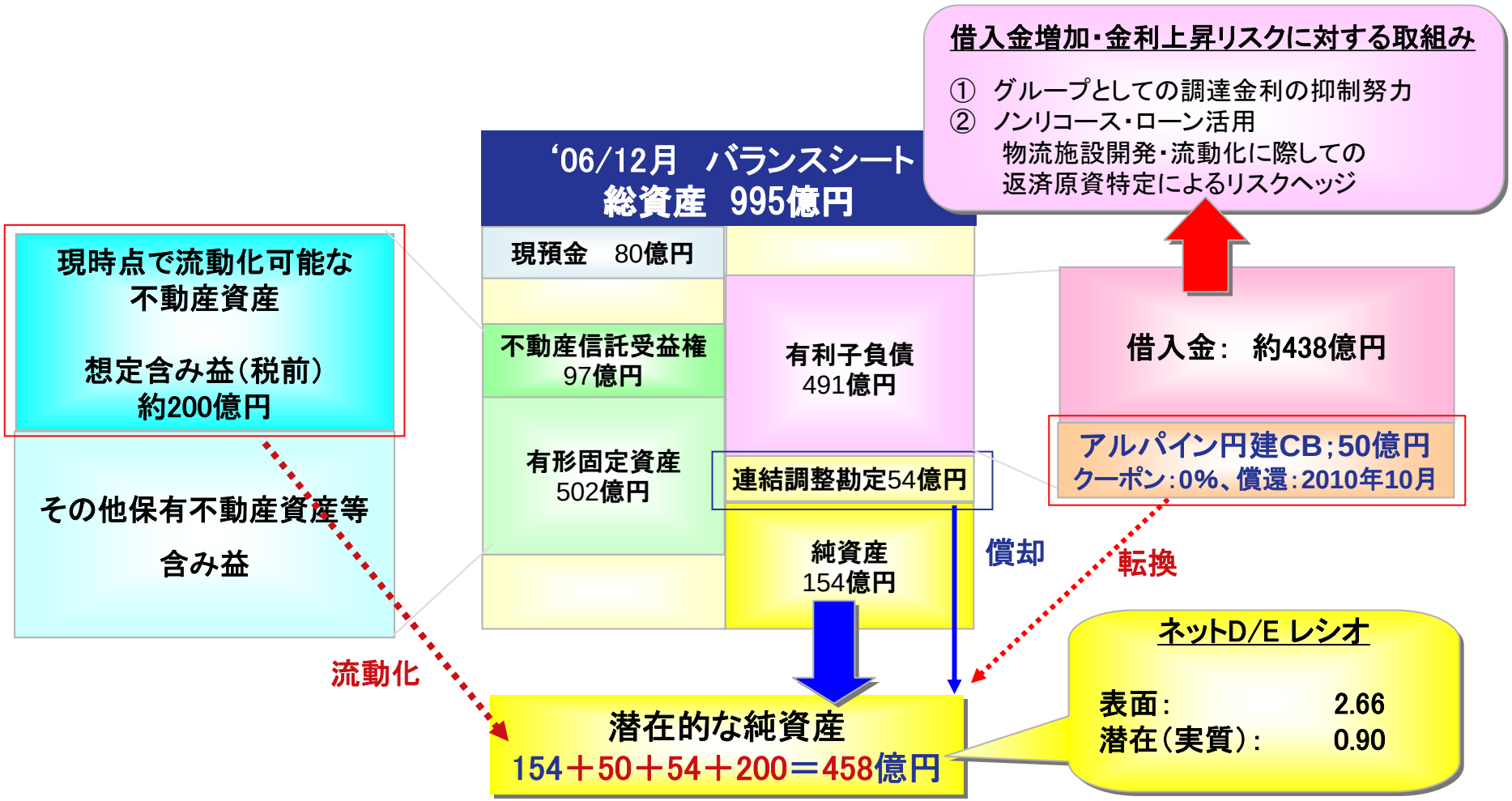


■ 流動化による還元キャッシュ（自己資金）を活用した3PL事業への投資



現状のバランスシート構造と財務安定性についての考え方

実質的に健全な財務体質をベースに、金利支払条件の最適化及び金利上昇リスクへの
エクスポージャーの最小化に取組み、財務安定性を向上。



V. APPENDIX: 参考資料

SBSグループの主要顧客： 物流事業セグメント

主要顧客の売上高及び売上比率（2006年12月期）

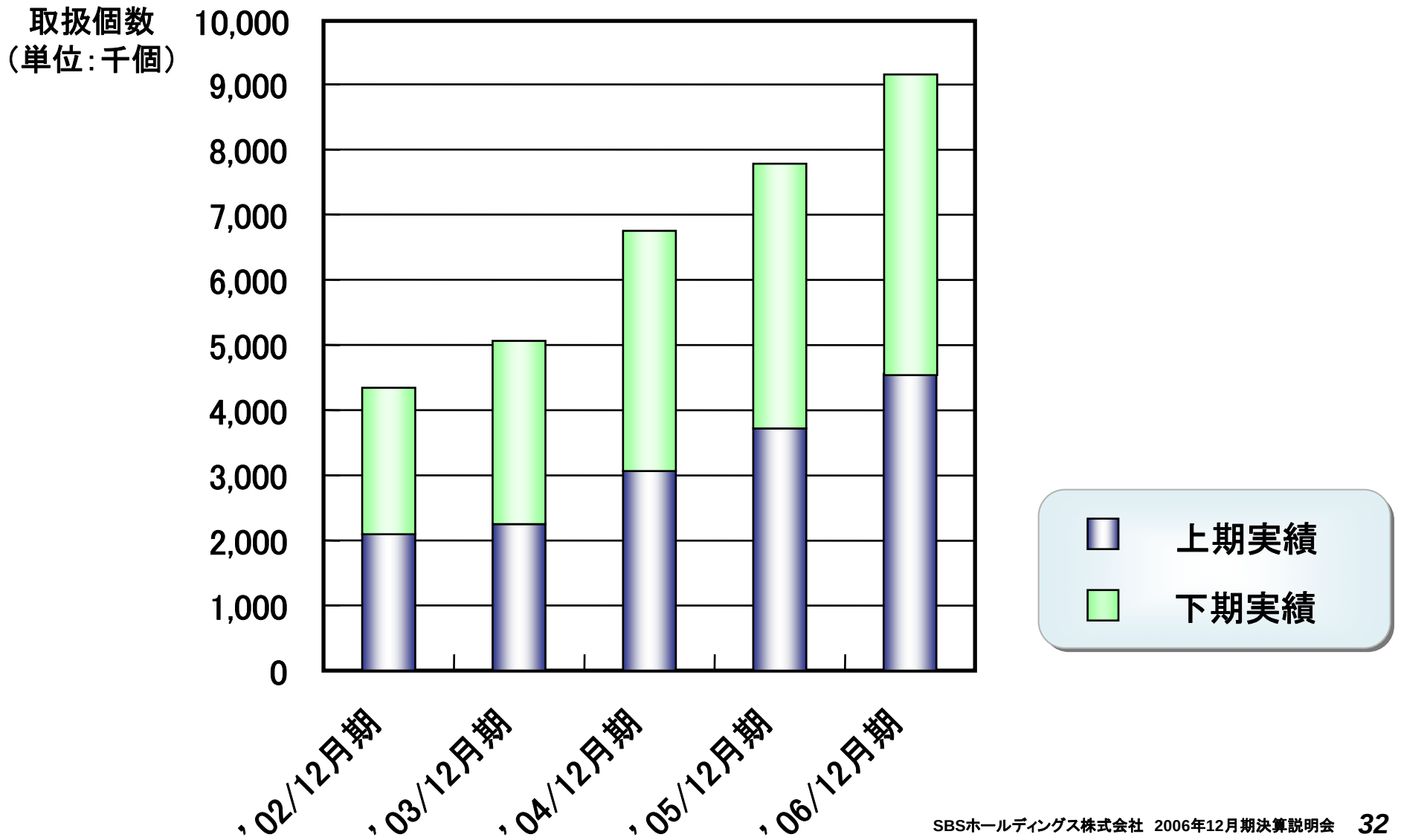
- 上位5社計： 約266億円（物流事業の約23.6%）
- 上位10社計：約366億円（物流事業の約32.5%）
- 上位15社計：約440億円（物流事業の約39.1%）

■ 上位10社（順不同）（2006年12月期）

- 日本ミルクコミュニティー㈱ 様
- ㈱日本アクセス様
- 雪印乳業㈱ 様
- ㈱ベイシア及び関連会社様
- 東急ストア㈱ 様
- 他5社

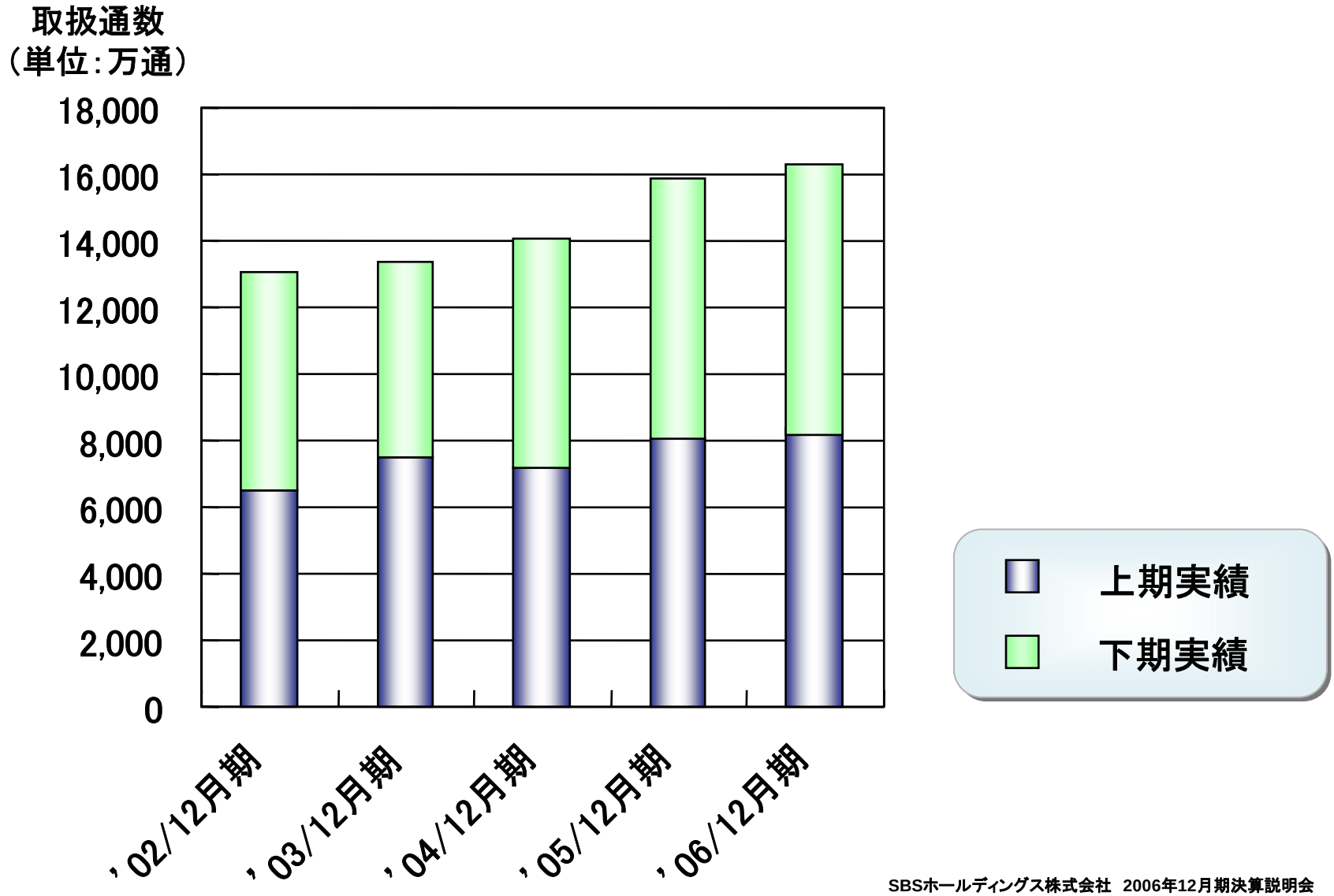
物流事業：「即配便」取扱数の推移

■ SBSロジテム： 即配サービス取扱個数 （2002年～2006年12月期）



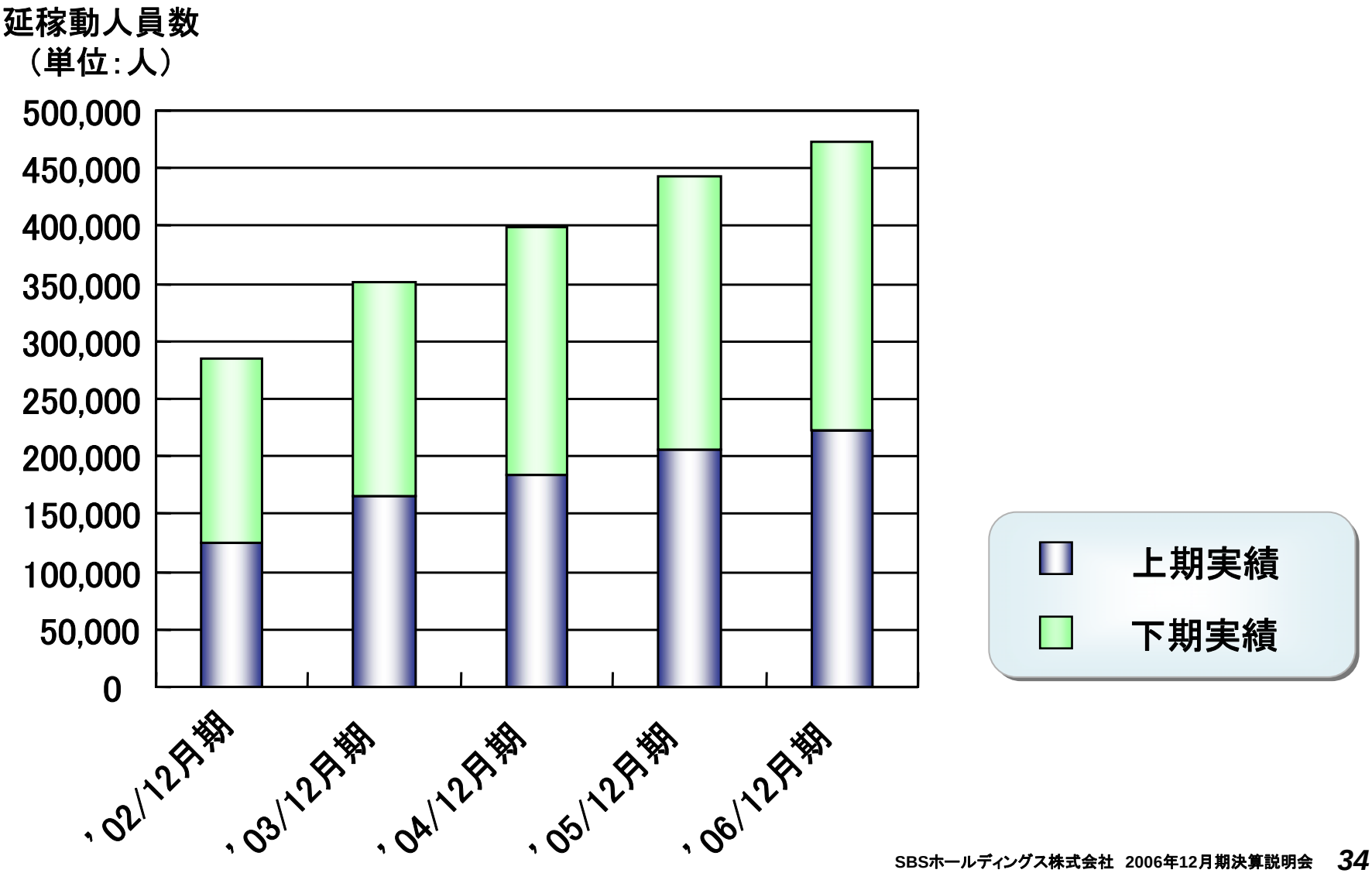
マーケティング事業： メール便取扱通数の推移

■ SBSポストウェイ： メーリング・サービス取扱通数 （2002年～2006年12月期）



人材事業： 作業スタッフ派遣　延べ稼動人員数の推移

■ SBSスタッフ： 稼動人員数 （2002年～2006年12月期）



会 社 概 要（2006年12月末現在）

設立	1987年12月16日
代表	鎌田　正彦
資本金	38億3,393万円
発行済株式総数	130，684株 JASDAQ(2003年12月上場) （証券コード2384、J-STOCK 指定銘柄）
グループ会社	30社*　（* 連結子会社数）
従業員数 （正社員数）	グループ連結　4,001人 単体　76人

主要株主： 上位10名（2006年12月末現在）

	株主名	持株数	持株比率
1	鎌田　正彦	64,128	49.07%
2	ﾊﾞﾝｸｵﾌﾞﾆｭｰﾖｰｸｼﾞｰｼｰｴﾑ ｸﾗｲｱﾝﾄｱｶｳﾝﾂ　ｲｰｱｲｴｽｼﾞｰ	6,727	5.15%
3	野村信託銀行㈱ （信託口）	3,253	2.49%
4	大内　純一	3,094	2.37%
5	日本ﾏｽﾀｰﾄﾗｽﾄ信託銀行㈱ （信託口）	2,918	2.23%
6	SBS従業員持株会	2,579	1.97%
7	ﾓﾙｶﾞﾝｽﾀﾝﾚｰｱﾝﾄﾞｶﾝﾊﾟﾆｰ ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾘﾐﾃｯﾄﾞ	2,422	1.85%
8	吉岡　博之	1,889	1.45%
9	㈱ｽﾘｰｲｰｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	1,560	1.19%
10	資産管理サービス信託銀行㈱ （年金信託口）	1,531	1.17%
合計	大株主上位10名計	90,101	68.94%

SBSグループの概要

■ 2006年12月現在

メーリングサービス
メーリングサービス事業
SBSポストウェイ株式会社
株式会社フォワード

産業廃棄物中間処理・リサイクル
環境事業
株式会社総合物流システム

マーケティング企画提案・広告代理
マーケティング企画事業
株式会社ぱむ
マーケティングパートナー株式会社

作業スタッフ派遣・人材派遣
人材アウトソーシング事業
SBSスタッフ株式会社

SBS ホールディングス 株式会社

システムインテグレーションサービス
システム開発事業
株式会社AT＆C
株式会社シーエスネット（持分）

不動産流動化・アセットマネジメント
金融事業
株式会社エーマックス

物流コンサルティング
物流コンサルティング事業
株式会社富士総合物流研究所 ＊1
（平成19年1月1日付にて
ティーエルロジコム株式会社
による吸収合併）

即配・総合物流サービス　低温物流サービス
物流／即配／3PL／引越し事業
SBSロジテム株式会社 / 株式会社ダック
フーズレック株式会社 / 株式会社トランスワールド
ティーエルロジコム株式会社（旧商号：東急ロジスティック）
日本貨物急送株式会社 / 伊豆貨物急送株式会社
株式会社全通（平成18年1月新規グループ参入）

主要サービス一覧

物 流 事 業

- 総合物流サービス
  - 即日配送サービス
  - 3PLサービス
  - 一般貨物輸送サービス
  - 倉庫/レンタル収納サービス
  - 宅配サービス
  - 食品物流サービス
  - 特殊輸送サービス
  - 館内物流サービス
  - 引越サービス　…等
- 国際物流サービス
  - 海上航空輸送サービス
  - 輸出入代行サービス
  - 通関代行サービス　…等
- 物流コンサルティング

マーケティング事業

- メーリングサービス
  - DM等配布代行サービス
- マーケティング
  - 顧客開拓支援サービス
  - 販売促進支援サービス
  - 通販立上げ支援サービス
  - Webプロモーションサービス
- 広告代理
  - 販促ツールの企画、開発
  - デザイン製作サービス
  - 広告提案、手配サービス

人 材 事 業

- 作業スタッフ派遣サービス
- 人材派遣サービス

情 報 事 業

- システム開発サービス
  - 商品管理系システム開発
  - 物流計画系システム開発
  - 車両管理系システム開発
  - 医療ソリューション開発
- システムコンサルティング

金 融 事 業

- アセットマネジメント事業
- リース事業

環 境 事 業

- 産業廃棄物の回収・処理
- リサイクルサービス

IRに関するお問い合わせ

IR情報、IRに関するお問い合わせに当社ホームページをご活用ください

http://www.sbs-group.co.jp

TOPページ

http://www.sbs-group.co.jp

IR情報ページ

http://www.sbs-group.co.jp/ir/

- 本店所在地：
  〒130-0012
  東京都墨田区太平 4-1-3
  オリナスタワー
- 部署： IR・広報部
- 電話： 03-3829-2240
- FAX： 03-3829-2822
- E-mail： contact1@sbs-group.co.jp

＜将来見通しに関する注意事項＞

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、
お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、
当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。